

令和6年度 第2回 宗像市 廃棄物減量等推進審議会 会議録

I 日 時 令和6年10月15日(火) 10:00~12:08

II 場 所 宗像市役所 北館 3階会議室

III 出席者(敬称略)

(委 員) 池田 ちえ子、梅田 泰睦、桑原 孝昭、今 義剛、武田 淑子、辻 勝也、
中村 友幸、松尾 真由美、松本 亨、柳瀬 龍二、山口 新吾、山田 昭徳

(事務局) 宗像市
高倉 庸輔、大森 晴源、瀧口 信彦、木寺 司
株式会社エイト日本技術開発
鈴木 敏弘、西岡 一樹

IV 次 第

1 開 会

2 会長 挨拶

3 議 事

① 第1回審議会の質問事項について 【資料1-1~1-4】

② 施策の骨子について 【資料2】

③ トrend推計の結果及び計画の目標値について 【資料3-1~3-2】

4 次回の開催日について

5 閉 会

V 配布資料

- ・【本 紙】宗像市廃棄物減量等推進審議会 次第
- ・【資料1-1】宗像市のごみ排出量及び資源化量の実績等について
- ・【資料1-2】他都市との実績比較
- ・【資料1-3】前回計画の施策の評価
- ・【資料1-4】他都市との分別区分、排出場所、収集回数の比較
- ・【資料2】一般廃棄物処理基本計画 施策の骨子
- ・【資料3-1】ごみ排出量の推計及び目標値について
- ・【資料3-2】生活排水の推計及び目標値について

VI 会議録

1 開会

2 会長挨拶

松本会長より挨拶。

3 議事

①第1回審議会の質問事項について

事務局から「第1回審議会の質問事項について」の説明。

山口委員 資料1-1で示された排出量や資源化量の数値は、第1回審議会の際の資料のどの内容と関連しているのか。

事務局 第1回審議会の資料4-2中の表1-1や表1-2の詳しい内訳を示したものが、今回配布した資料1-1である。

辻委員 資料1-3に前回計画の施策の評価を示しているが、市民や事業者の取り組みの評価が行われていない。これはなぜか。

行政の取り組みの評価について、活動の成果を図るような指標をあらかじめ決めていたのか。

事務局 現状として適切な評価を行うための情報収集が行われていない。そのため、具体的な調査結果のない市民や事業者の取り組み状況ではなく、市として把握できている行政の取り組みを評価した資料としている。

また、活動の成果を図るような仕組みはなく、資料1-3で○（積極的に実施）としている項目は、通常の業務を通して達成された項目である。

辻委員 市民や事業者の取り組みについて、評価を行わずにどのように現状を計画に反映させるのか。

事務局 ごみの排出状況や人口の増減の推計値等をもとにして、施策や計画の策定を進めている。しかし、前回計画の適切な評価という面は不足している部分であるので、今後検討したうえで一般廃棄物処理基本計画（以下、本計画という。）の策定を行う。

桑原委員 市民や事業者から搬出されたごみが原因となり、パッカー車内で火災が発生する事例がある。ごみ処理施設内の火災につながることも懸念されるため、今後市民等への啓発はどのように考えているか。

事務局 ご指摘の通り、スプレー缶や小型の充電式電池が原因で火災になる事例は確認している。現状の対策としては、市の広報誌に年1回記事を掲載して市民への啓発を行っている。また、市立学校等にゲストティーチャーとして授業に参加しており、その中でごみの出し方によって危険が生じることを伝えていく。

柳瀬委員 資料1-1と資料1-2に宗像市のリサイクル率の記載があるが、これらの数値が一致しないのはなぜか。

事務局 資料1-2は一般廃棄物処理実態調査をもとに整理しており、こちらのリサイクル率からは中間処理後再生利用量のうち一部（固形燃料、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント等への直接投入、飛灰の山元還元を除く）を除いている。これは、焼却灰等の再生利用を行っていない自治体を適正に比較・評価するためである。資料1-1のリサイクル率には、焼却灰等の資源化を含めているので、資料1-2の数値よりも高くなっている。

柳瀬委員 大木町の生ごみや紙おむつはメタン発酵により中間処理されているので、資料1-2で示されたリサイクル率から除かれるのではないか。

事務局 除かれるのは中間処理後再生利用量のうち固形燃料や焼却灰・飛灰が対象である。

- 辻委員 資料 1-2 や資料 1-4 の中で様々な比較を行っているが、それらを踏まえたうえで宗像市はどのような取り組みを進めていくべきと考えているか。
- 事務局 ごみの減量は良い傾向をしてしているが、一方でリサイクル率は減少を続けており、課題点であると認識している。資源ごみの収集制度は十分に整っていると考えられるが、市民の負担となっている面もある。高齢者等も問題なく分別できるように分別区分を減らし、施設側で分別を行う方法も考えられる。逆に、制度面から対策を進める方法も考えられ、大木町のように資源ごみを細かく分別するように取り組んだり、桶川市のようにステーション方式を導入したりする対策もある。
- 辻委員 市民の分別に課題があると評価していたが、それを示す根拠となるデータはあるのか。
- 事務局 ごみ排出量の内、資源ごみが占める割合は近年減少傾向である。
- 辻委員 その減少傾向を示している原因を分析し、明確にしておかないと新たに目標設定を行っても十分機能しないのではないかと懸念している。
- 梅田委員 私たちの地区では、小学校で資源回収や廃品回収を実施している。市が主導するリサイクルとは別に活動を行っているが、それらを踏まえたうえで、リサイクル率の判断を行ってはどうか。
- 松本会長 資源ごみの民間回収について把握していくのか整理する必要がある。それと同時に、行政回収のみでリサイクル率をあげるのか民間回収も含めるのか検討していただきたい。
- 柳瀬委員 資料 1-1 に示されたごみの排出量の原単位を見ると減量が進んでいるため、努力はされていると評価できる。一方で、リサイクル率は全国的に見ても課題であり、リサイクル率を上げていく必要がある。
- 事務局 資料 1-1 に示されたリサイクル率には、集団回収が含まれているのか。ご指摘いただいた資料 1-1 のリサイクル率には、集団回収量を含んでおり、これは地域の子供会や学校、PTA、老人クラブ等の取り組みが反映されている。しかし、民間回収は含まれていないため、資料 1-1 に示したように近年減少傾向にある。
- 柳瀬委員 空き缶の集団回収を行えば回収量に期待できるのではないのか。事業系ごみの資源化が行われていないのはなぜか。
- 桑原委員 事業系ごみについては、段ボールや空き缶などの有価物は事業者が民間業者と独自に契約してリサイクルしているため、行政で把握できていないものと考えられる。
- 柳瀬委員 そのような民間による資源化は行政で把握可能なのか。
- 事務局 民間回収を行う業者の数や民間による資源量は完全には把握できていない。大規模な事業者には、ごみの減量についての計画を毎年提出していただいております。その回答の内容を分析することである程度の推測は可能であると考えます。しかし、十分に調査できていない部分もあるため、把握に努めることで改善する余地もある。
- 松本会長 民間による資源の把握は全国的にも課題であり、先行して把握に取り組んでいる自治体の事例を参考にしていただきたい。家庭系ごみの資源化で行政が把握できないものには、ロードサイドやスーパーの駐車場における回収ボックス、一部コミュニティやマンション単位での取引、新聞販売店における新聞の収集が挙げられる。
- 松本会長 資料 1-3 でグリーン購入に関する施策の評価を△（一部実施）としている。グリーン調達の条例の整備や環境基本計画等にグリーン購入について位置づけることもあるが、このようなことは実施されていないのか。
- 事務局 条例や担当部署内の決まりで明確なものは定められておらず、本計画の中に盛り込むにあたっては具体的な取り組みを進めていく必要がある。

②施策の骨子について

事務局から「施策の骨子について」の説明。

松本会長 資料2の表1-1内の取り組みの中で新たな内容はどれであるか。

事務局 例としては、近年新たに考え方が提唱されたフードパントリーの活用や高齢化に対応した分別排出のあり方の検討である。

辻委員 宗像市では令和3年度にゼロカーボンシティの宣言を行っている。また、サーキュラーエコノミーの考え方も提唱されており、これまでの大量生産・大量消費を止める必要があることを市民に啓発する意図も含めて基本方針に盛り込んでいただきたい。また、市民だけでなく事業者や行政を含めて連携し合うような方針も検討してほしい。

また、施策としては、サステイナブルファッションや宗像市版のてまえどりなどを盛り込んでいただきたい。

事務局 大量生産・大量消費に対する施策としては、リユースショップやリサイクルショップの活用、ネットオークションの活用、レンタル・シェアリングの普及といったものをまとめているが、いただいたご意見を踏まえたうえで整理する。

柳瀬委員 最近ではSDGsが注目されており、その背景を年頭に置いたうえで計画の策定を進めていただきたい。

各地区の自治会等でごみ減量推進委員の設置や事業系のリサイクルされない燃えるごみの減量に取り組んではどうか。また、高齢者や共働き世帯、独身者でごみの性状が異なると考えられる。そのような世帯への対策が必要と考える。地域性や宗像の特性を踏まえたうえで、住民との協働を前提とした方針を定めていただきたい。

辻委員 城西ヶ丘では、分別収集や廃品回収、生ごみ排出のサポートをチケット制（1回100円）や月額制（月300円）で実施している。当地域の現状としては、資料2の表1-4のコミュニティ支援型に該当する。今後、高齢者が増えた場合に行政のみで対応しようとするため、地域コミュニティで助け合えるような仕組みを普及させたい。

山口委員 同様に泉ヶ丘2丁目では、高齢者や体調不良時、旅行等で外出時に生ごみの搬出をサポートする体制（1回50円）を整備している。分別収集ごみの搬出も対応（1回100円）しているが、現状は若い層が多いため利用件数は数件である。しかし、今後高齢化が進んでいけば必要な仕組みであると考え。

松本会長 行政が関与する高齢者ごみ出し支援制度は資料2の表1-4に示されているものであるが、その他の制度として社会福祉協議会やシルバー人材支援センターが実施する、あるいは活用する事例もある。また、積極的にニーズを掘り起こす自治体とそうでない自治体の違いも大きく、高齢化が増えてきた際に大きな問題になると懸念している。

松本会長 事業系ごみについて、資料1-4で示した処理料金が他都市と比較すると、半額程度であるため、検討の余地があると考え。

これまでの意見を踏まえたうえで、事務局からコメントをいただきたい。

事務局 ごみ処理を通じて、どういった町を目指すのかについては計画の基本理念に示す。その際に、方向性のイメージが伝わるような表現を盛り込むことを検討する。

高齢者の支援制度については、直接支援型を採用し実施を続けているが、近年利用件数は増加傾向にある。ごみ置き場の相談を受けることもあり、現状を把握したうえで今後の対応を検討したい。

それぞれのコミュニティで実施されている取り組みは、その状況をお聞きしながら、それらの方法について検討したい。

事業系ごみについては、事業者には様々な調査に協力をいただいている部分も

あるので、それらを分析しながら行政で取り組めることについては対応する。

池田委員 市民から分別収集された資源ごみが適切にリサイクルされているのか不安視する声が上がっている。それらの情報を市民に適切に共有していただきたい。
事務局 HP で一部は公開しているが、今後啓発活動を強化していく中で、見えるような形で説明できるように検討を進める。

山口委員 資料 1-1 に示されてたリサイクル率はどのように計算されているのか。
事務局 資料 1-1 の表 1-3 に示した施設資源化量と直接資源化量、集団回収量の合計を総排出量で割って算出している。

③トレンド推計の結果及び計画の目標値について

事務局から「トレンド推計の結果及び計画の目標値について」の説明。

松尾委員 資料 3-1 の表 4-4 に事業系ごみの排出量の推計が示されているが、排出量が 0 の項目は今後も変化することはないのか。
事務局 現状の収集区分をもとに推計を行っているため、ごみの排出実績がないものが急に発生するようなことはない。

柳瀬委員 推計を実施した際の決定係数はどの程度であったのか。
また、資料 3-1 の 13 ページでは令和 5 年度と比較しているが、なぜ令和 5 年度を比較対象としたのか。
事務局 決定係数は、家庭系収集燃やすごみが 0.8147、家庭系収集不燃ごみが 0.9859 などである。
資料 3-1 の 13 ページで令和 5 年度と比較しているのは、定めた目標に到達するには現状からどの程度、減量や資源化を進めるべきか示す際に最新の実績と比較する方が分かりやすいと判断したためである。

山口委員 リサイクル率について、国の目標値を達成せずに独自の目標値を設定することであったが、国の目標を達成すべきなのではないか。
事務局 今回の目標値は玄界環境組合における新ごみ処理施設を整備するうえで、国から示された基準やルールを満たすことを念頭においている。そこで、ごみの減量化に特に力を入れた計画とするため、リサイクル率は現実的に達成可能な目標とした。

辻委員 単独処理浄化槽は耐用年数を考えると、どこかのタイミングでなくなるものと思われるが、今後も継続して使用していくのか。
事務局 現状はトレンド推計の結果を示しているが、今後の単独処理浄化槽の扱いは下水道の担当課に確認する。

4 次回の開催日について

次回の審議会の日程調整を実施した。

事務局 次回審議会の開催日は、12 月 11 日の午後とする。

全委員 了承。

5 閉会

以 上